

# インターフェイス Interface

VOL.

9

2006.3

## CONTENTS

- 〈コラボレーション〉社会連携体験記
- 〈コーディネーション〉知的財産マネージャーの紹介
- 〈知財セミナー〉研究から生じた知財の取扱に関するセミナー
- 〈レポート〉AUTM総会報告
- 〈活動レポート〉社会連携促進知財本部活動報告
- 〈インフォメーション〉2006年度前期の競争的研究資金の獲得支援について



MEIJI UNIV.

明治大学社会連携促進知財本部

## 研究・知財戦略機構の両輪

### — 研究企画推進本部と社会連携促進知財本部 —

2005年7月に研究・知財戦略機構が設立されると共に、研究企画推進本部の活動が始まりました。この間に、機構会議は3回開催され、研究企画推進委員会は1ヶ月に1回のペースで開かれています。研究・知財戦略会議では、研究に関する国の政策の分析や今後の展開予想、他大学の状況、社会連携の可能性などについて教学と法人が共通の認識を持つことが主要な課題となっています。研究企画推進本部は、そのような認識の上に立って、本学の研究活性化のための具体的施策を立案し実行していく中枢機関です。これまでの3研究所の枠組みを越えた地平で本学の研究を議論できる場の創設ということが、研究企画推進本部設立の主要テーマであったわけですが、その成果は着実に生まれつつあると言えます。

本学は40年以上にわたって3研究所体制を保持してきました。この体制は相応の成果を挙げてきたものの、現在の激しく変化する研究環境には対応できていません。教員全員がいずれかの研究所に所属している現在の形態を維持し、ボトムアップの民主的運営を図ることは依然として重要なことですが、しかし一方で、本学の個性的な重点研究を強力に推進していくトップダウン型の意志決定プロセスも同じく重要になってきています。この二つのベクトルを調整しながら、抜本的な改革を提言し実行することが研究企画推進本部に求められています。

本学の科学研究費の取得状況は他大学に比して十分とは言えません。研究企画推進本部を中心に、具体的なデータを付してこの状況を訴えた結果、2006年度科研費の新規申請率（新規申請者/専任教員数）は、2005年度18%であったものが2006年度について23%に上昇しました。今後は研究所研究費と科学研究費を連動させる等の具体的措置を講じて、応募件数の増大ばかりでなく取得件数の飛躍的拡大を目指して行きます。

また、研究所研究費はこれまで各研究所にほぼ均等に配分され、それが場合によって予算消化型の運営を生み出してきました。限りある学内研究費を効果的に活用する具体的施策が強く

研究企画推進本部長  
学長室専門員・文学部教授  
井戸田 総一郎



求められています。さらに、本学の研究サイトを外部から見て十分な評価に耐え得るものにして行かねばなりません。特定課題研究所のページを充実させるばかりでなく、研究を分かりやすく発信したいと思う研究者にその場を提供して行きたいと考えています。「明治大学の研究」という形で受験生や在学生、さらに一般社会人の方々に気軽に読んでもらえるような形態を模索して行きたいと思います。

社会連携促進知財本部と研究企画推進本部が常に対話できる環境が整ったことも重要です。本学が今後、科学技術振興調整費や21世紀COEプログラムに挑んで行くには、明治カラーの強い独自性溢れる社会連携型研究を構築していくことが大切です。企業との連携に努めている社会連携促進知財本部と研究企画推進本部が一体化することで、本学のリエゾン機能を一層高めて行かねばなりません。研究企画推進本部と社会連携促進知財本部が同じフロアに展開する環境の整備も早急に望まれます。

科学技術振興調整費や21世紀COEプログラムのこれまでの取得状況を見ても、国立大学の圧倒的優勢が現状です。これは、国が研究基盤経費をほとんどを国立大学に注いで来た結果であり、すべての申請が既存の研究環境の整備や成果を前提にしている以上、私立大学が苦戦を強いられるのは当然と言えるでしょう。国にたいして私立大学補助金の一層の充実や、競争資金の私立大学傾斜率を高めることを強く求めて行かねばなりません。本学も「なるほどこれが明治か」と人を唸らせるような個性的研究の構築に総力を挙げて取り組まねばなりません。研究企画推進本部と社会連携促進知財本部が車の両輪となって研究・知財戦略機構を実質あるものにし、本学の未来を担う中核組織に育てて行きましょう。

ユビキタス時代の  
未来に向けたコラボレーション



株式会社 内田洋行  
代表取締役社長 向井 眞一

1971年3月 明治大学 経営学部 卒業  
 1971年4月 株式会社内田洋行 入社  
 1997年1月 常務取締役 管理本部長  
 1997年7月 専務取締役 管理本部長  
 1998年7月 代表取締役社長 就任  
 現在に至る

情報と環境の融合への取り組み

今やユビキタス社会の到来が現実のものになりつつありますが、この“ユビキタス”というテーマは、内田洋行においては実は古くて新しいテーマでもあります。古くは1970年の大阪万博に出展した“未来の机”（オールマイティ・デスク）に始まり、1980年代後半からは“知的生産性向上支援”をテーマに、「情環融合」という新たな企業コンセプトを設定、今まで一貫して情報と環境を融合させたビジネスに取り組んで参りました。近年、空間における情報装置は急増し、様々な情報機器類が空間内に埋め込まれて利用されていますが、情報機器やソフトウェアの進化・更新のサイクルに比べ、その変化を許容しにくい建築・建具・家具とのギャップから、空間自体がすぐ陳腐化してしまう事が大きな課題でした。また、多様な情報機器類の変化・増減によって操作や管理が煩雑化するあまり、“使われない空間”が増加しているのも事実です。

これらの課題を解決し、さらに、空間において働いたり学んだりする人々にとって、多様な情報機器がもたらす機能をストレス無くごく自然に利用できることができて初めて「情環融合」といえるのではないかと考えております。こうした考え方のもと2005年には、即興性と可変性の高い情報利用空間である「SmartPAO（スマートパオ）」を発表、お蔭様で多数の導入実績を頂いております。

今後はさらにこの考え方を発展させ、人々の振る舞いや意図に呼応できる情報システムを実装し、より表現力豊かなコミュニケーションを可能にする「空間」や「場」を提供していくことで、社会に貢献して参りたいと考えております。

明治大学 向殿研との産学連携内容

皆さんは、例えば休憩室での同僚や仲間との会話の中で、新しいアイデアが突如湧いてきたり、また新たな気付きがあったりしても、それを上手くたとえる適切な表現ができなくてもどかしい思いをしたという経験はありませんか？

例えば、「自分の欲しい情報を導くためのキーワードが思い付かない時に、自分を理解して補完してくれるシステム」というように、会話の中に登場する様々なキーワードを分類し、上手く意図を類推してコンテンツを複数例示してくれるような「利用者のコンテキストを理解できる情報装置」があれば、多くの人達のコミュニケーションが豊かになるかもしれません。それには、優れたコンテンツ提示システムが必要であり、その前に優秀な検索システムが必要になってきます。

現在、多くの人達が情報を探す際、GoogleやYahoo!に代表される検索システムを利用することが一般的になっていますが、これらの検索システムでは適切な単語を入力しないと適切な結果が返ってきません。つまり、検索したい対象の事柄についてある程度知っていなければ、求める結果を得るまでに多大な労力が掛かってしまうのが現状です。また従来の検索エンジンは巨大なシステムを必要としますが、前述の「利用者のコンテキストを理解できる情報装置」というコンセプトを実現するためには、什器や家具にも実装できるほどのコンパクトさが求められます。そのため、貴大学理工学部の向殿政男研究室が得意とする「ファジイ技術」を応用し、ユーザー意図の解釈を行う「新たな類推検索エンジン」の開発を目指し、共同研究を開始しました。まだ研究に着手したばかりで、実用化の判断はまだまだこれからですが、数年後には、ユビキタス時代に適応した新たなコミュニケーション端末として提供できるよう、研究開発を進めていく予定です。

秋葉原サテライトキャンパスの活用

明治大学には、向殿教授以下、ユビキタスコンピューティングの分野において実績のある教授の方々が多く、私もお指導を仰ぎながら「秋葉原サテライトキャンパス」を拠点にユビキタス研究を進めさせていただくことになりました。

秋葉原という立地的にも非常に恵まれた場所で、向殿教授・院生・学生の皆様と内田洋行研究員とが日々コラボレーションしながら研究活動を進めています。今年度の研究成果に目処がつけば、秋葉原クロスフィールドに足を運ばれる様々な方々にも利用いただき、そこでの実験実証結果をもとに研究成果を発展させていく予定です。

これからも向殿教授はもとより、明治大学の様々な先生方とのコラボレーションを通じ、より魅力的な研究開発を進めていきたいと考えています。

母校明治大学と内田洋行とが、ホットな秋葉原の地で共同研究が出来るということは、私にとりまして感激であり、また、母校明治の皆様のご支援の賜物と感謝している次第です。



社会連携推進知財本部  
知的財産マネージャー  
大学発ベンチャー経営等  
支援専門家（発明協会・派遣）

佐治 則彦

明治大学 経営学部卒業  
太陽神戸銀行 国際部 副部長  
(現三井住友銀行) 本店営業部 副部長  
業務本部支店部 部長  
(株)トミー (取)トイ事業本部 副本部長  
(取)管理本部長 兼人事部長  
常勤監査役

## 明大発ベンチャー起業支援の 現状と今後の課題

私は社会連携推進知財本部のベンチャー支援担当・知的財産マネージャーとして、また大学発ベンチャー経営等支援専門家（発明協会委託）として、明大発ベンチャーの起業支援の一端を担っております。経産省は2001年に、産学官連携施策の一環として、大学発ベンチャーを3年間で1,000社計画（平沼プラン）を発表。大学の技術シーズを基礎とするベンチャーに対して、資金援助、専門的な支援、インキュベーション機能の充実、人材の育成などの政策を打ち出し、専門家の派遣による起業支援を行う「大学発ベンチャー経営等支援事業」を創設しました。

本学では、大学発ベンチャー支援を知的資産センターが担当しており、2002年1月、私が日本テクノマート（現・発明協会）から母校明大に支援専門家として派遣されると共に明大発ベンチャーへの支援活動が本格化しました。当時は、ベンチャー創出に向けた環境整備が始まったばかりで、研究者の方々も産学連携や大学発ベンチャーの必要性についての認識、理解がまだ十分とは言えない状況でした。知的資産センターでは、研究者・学生向けのベンチャー支援説明会、セミナーやシンポジウム等を開催して啓蒙活動を推進すると共に、支援専門家として坂部達夫氏（税理士）、黒澤浩一氏（中小企業診断士）が加わり支援体制の強化が図られる一方、2003年には社会連携推進知財本部を創設、2004年にはインキュベーションセンターを設置すると共に、利益相反ポリシー等の関連規程を制定してベンチャー起業に向けた環境整備が一段と向上しました。

私が担当しているベンチャー支援業務は、【起業家（研究者・学生等）に対する相談、助言、指導を中心とした起業支援】【インキュベーションセンター入居起業家に対する相談と指導】【学生対象ビジネスアイデア・コンテスト応募者への助言、指導と起業化相談】【理学学部間共通講座での「知的財産権と起業家精神」の講義】などです。主要業務である起業家への具体的な支援活動は、①事業化、起業化シーズの発掘、確保 ②シーズの事業化、起業化の可能性検討・判断 ③起業に対する考え方、意欲、熱意の確認 ④事業構想の構築、ビジネスプランの作成 ⑤市場調査、事業資金調達の見直し ⑥知的財産の確保、諸契約の見直し ⑦創業人材確保 ⑧創業に向けた諸準備等、となっています。

本学ではこれらの支援活動により、これまでにミュール社（クローンミニブタ生産、他）、COCO・WA・DOCO社（IP電

話サービス、他）など4社の明大発ベンチャーが創業されました。これらの企業は誕生した時は小規模ですが、今後の活躍次第ではIPO（株式公開）も夢ではありません。技術シーズ、ビジネスアイデア等をお持ちの研究者、学生の方々には、是非大学発ベンチャー支援制度を活用して明大発ベンチャーにチャレンジして欲しいと思います。

私の支援活動も4年が経過、この間約20件の支援先を担当し、銀行勤務、玩具メーカー勤務での知識、経験を活かして相談、助言、指導を行い、起業者と共に考え、知恵を出し合いながらベンチャー創業を目指して来ました。起業には色々なリスクや障害などの壁がありますが、これらの壁を乗り越えて創業に成功した企業へ支援出来た喜びを味わうことが出来ました。反面、これらの壁を乗り越えられず、残念ながら道半ばで起業を断念せざるを得ないケースも有りました。しかし、これらの壁を乗り越えて現在十数名の起業家が創業を目指しており、今年度には何件かのベンチャー誕生が期待されています。

経産省が発表した平成16年度末の大学発ベンチャーの創出累計数は、私立大トップ校が60社、2位校でも33社となっており、トップ校は本学の十数倍となっています。何処からこのような差が生じているのか、残念ながら本学の持てる力が十分に発揮されていないのではないかと思います。この状態を改善するには、要因分析と適切な対応が必要であり、大学、研究者が一丸となってベンチャー創出に取り組むことが重要だと考えます。

そこで、支援活動を通して感じた起業家の意識、要望等について若干ご紹介いたします。①起業家は大学から多くの支援（例えば、事業化・市場調査資金調達、授業時間調整、大学施設利用等）期待が強い ②大学全体に明大発ベンチャーを支援し、創出しようという機運、意識が十分に行き渡っていないのではないかと感じており、更なる啓蒙と事業環境整備を望みたい ③企業経営は経験が無く、自信が無いので経営トップの斡旋をして欲しい（経営トップを確保出来れば起業を目指したいとの例も多い）、などが挙げられます。なかには過大な期待と思われる点もありますが、今後の課題と捉えて対応する必要があるものと考えています。最後に、この4年間で多くの研究者と接する機会を得て、色々学ぶことが多く、私にとって貴重な経験、財産となりました。この経験を今後の支援活動に活かし、明大発ベンチャー創出のお役に立ちたいと思っています。

連載  
4回目

学内で特許調査をするには

今回は、学内で使用できる便利な商用特許データベースについて解説します。卒論・修論研究開始時の学生による既存技術の調査、新規ビジネスモデルが浮かんだ時などに、便利に使用できます。

柴田 義弘



明治大学 社会連携促進知財本部  
知的財産マネージャー  
元 三菱化学(株) 知的財産部 専任次長

本学で使用できる商用特許DB

インターネット上では各国特許庁の特許DBに無料でアクセスできますが、それらは検索機能、出力機能に劣っています。そこで本学では、定評ある次の2つの商用特許DBを導入し、教職員及び学生の使用に供しています(いずれも過去10年の特許検索が可能です)。

- a NRI サイバーパテントデスク  
日本特許の全文明細書の検索
- b DII (Derwent Innovation Index)  
世界40カ国特許の英文抄録の検索

これらは、次の場面における調査に役立ちます。

①研究の構想段階・・・a、b

発表・出願の段階になって研究成果が特許で発表・出願されていたという事態をさけるためには、構想段階で調査しておきます。学生の卒論研究テーマについても、研究開始前に学生自身で調査させておくことは、既存技術に対する研究テーマの位置づけを把握させるとともに、調査技術の習得、ひいては特許知識の向上にもつながり、教育面でもすこぶる有意義です。

②ビジネスモデル創出時・・・a、b

ビジネスモデル特許の成立条件は厳しいものがありますが、成立した場合の威力は大きく、盛んに出願されています。第三者が似たような特許を先に出願していた場合、出願及び事業化は、再検討を余儀なくされますので、アイデアを思いついた時点で十分調査して、プライオリティを確認しておくことが肝要です。関連アイデアによって、さらに自分のアイデアをブラッシュアップできる場合があるかも知れません。

③読みにくい外国語の特許を、

英文または日本語で読みたいとき・・・b

ロシア特許や中国特許を日本語で読めれば有難いですね。bには一つの発明についての世界各国の特許番号が記載されていますので、日本特許が出されていれば、これが可能です。また、日本出願がない場合でも、bには新規な点を明確化した(一般に特許はどこが新規か判りにくく書いてあります)英文抄録が付されているので便利です。(なお、独自の分類も付され検索も容易です)

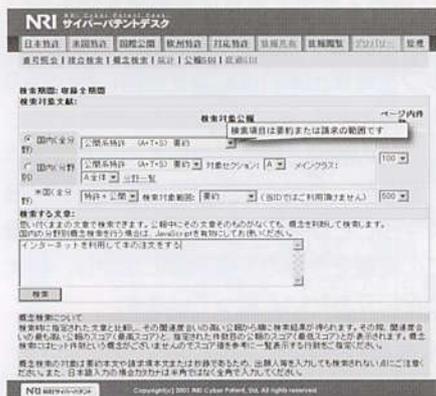
aの概念検索(下記画面参照)が使い易い

これを使えば、上記①及び②の場合のほか、研究開発活動の合間にアイデアが湧いたときなどに、そのアイデアそのまま数行程度の文章にして入力することで、関連する特許が検索できます。例えば検索画面に「インターネットを利用して本の注文をする」と入力し、検索すると、結果が一覧表示されます。関連度が高い(スコア81.6)を表示させると特許公報全文が表示されます。次に、自分のアイデアに近い特許と判ったら、その特許内容(要約等)をキーに、類似した内容の特許を類似検索により芋づる式に検索することができます。より精度高く検索するには、見つかった類似した特許に付されている国際特許分類をキーにして、これとキーワードを組み合わせて検索します(複合検索)。

アクセス方法は

明治大学ホームページ→社会連携促進知財本部のページ→教職員のページ→特許検索のページ及び図書館のホームページからアクセスできます。

また、検索方法についての詳細は知的資産センター(内線:4281、担当:柴田)まで気軽にお問合せ下さい。



## AUTM（大学技術移転管理者協会）総会およびセミナーに参加して



3月2日から4日まで、米国フロリダ州オーランドで開催された2006年AUTMの年次総会に、知的資産センター事務室石井氏とともに出席しました。

AUTMとは、Association of University Technology Managersの略称で、研究および知的財産を管理している大学等の技術管理者から構成される米国に本部を持つ非営利組織です。日本では、「大学技術移転管理者協会」の名称で呼ばれています。

この組織は、30年前にわずか7名からなる大学技術移転関係者の特許及び技術移転等の問題を話し合う場として設立されましたが、今では、世界中の350以上の大学、研究機関、医大付属病院、企業及び政府組織を擁する会員数3,500名以上の規模へ成長を遂げています。

AUTMの使命は、設立当初から「教育、トレーニング及び情報伝達を通じて、世界規模の学術的技術移転を促進、支援及び増大させること」としており、技術移転業務に携わる人たちのよき研修及び情報交換の場となっています。

2006年の総会及びセミナーも、以前と同様、世界各国から多くの参加者を集めました。参加者の職種や経験、さらに所属機関の規模等も大きく異なるため、各人が満足できるよう、バラエティーに富んだ講座が設定されました。

特に今年は、特定の技術にターゲットを絞ったマーケティングや知財管理の方法、および技術移転関係者が注意しなければならない法律・倫理等に関する講座が多く見受けられ、技術移転の関心がより実践に近い内容にシフトしている傾向が伺えました。

私が最も印象深く聴講した講座は、初日に開催された教育コースのなかの「技術マーケティング戦略」でした。この講座は、フロリダ大学の技術移転マネージャーにより、実際に同大学で実践されている技術マーケティング手法について、聴講者相互の演習を交える形で、わかりやすく紹介したものです。

同大学では、キャンペーン期間を設定して、以下に示すことを実践することにより、その期間における技術移転の件数が大幅に伸びたことが紹介されました。

#### ・技術の価値をいかに引き出すか？

ある技術についてできる限り多くの応用・適用方法を考え、その中から最も顧客をひきつけられるものに焦点を絞る。その際に市場規模、競合状況、業界の特性等も考慮に入れる。発明者が固定的に考えているアプリケーションよりもいいものが確かに存在する。

#### ・技術の価値をいかに伝えるか？

特許明細書をいきなり顧客へ送りつけるようなことはしない。まず、発明者、技術の特徴、利点、応用例等について分かりやすく説明したチラシ（1枚）を作る。学生アルバイトにこれらチラシを作成してもらう。技術移転担当者は移転活動に専念する。

#### ・顧客といかにコンタクトをとるか？

OBのネットワーク、市販データベース、発明者の知り合い等の情報をフルに活用して、適切な連絡先を特定する。作成したチラシを郵便またはメールでそれらの連絡先へ送付する。その際にはFAX返信用紙を同封し、顧客からの問い合わせしやすくする。後日、必ずフォローする。

決め手はやはり、ターゲットの顧客に対して技術の価値をいかにわかりやすく提案するにかかっているようです。これらは当大学の移転活動にも大変参考になる内容でした。

このようにAUTMは、技術移転に関するノウハウを導入したい組織及び個人にとっては大変有効であるため、機会を見て参加されることをお勧めします。2006年度のAUTMセミナーは2006年10月26日～28日までミズーリ州セントルイスで開催されます。また、2007年の年次総会はサンフランシスコにて3月8日～10日まで開催されます。それぞれの概要及び参加申し込み等は以下のホームページを参照してください。

<http://www.autm.net/events/dsp.events.cfm?mode=upcoming>

知的資産センター事務室 小澤 芳明

## 4大学共催「食と健康に関するアグリビジネスフォーラム」

このフォーラムは、本学が農学系の学部を有する都内の私立大学に提唱したもので、今回が第1回目で、下記のとおり開催されました。

- ◆主催 明治大学 東京農業大学 日本大学 玉川大学
- ◆日時 3月8日(水) 13:00~19:00
- ◆会場 明治大学駿河台校舎アカデミーコモン
- ◆基調講演 「21世紀はアグリビジネスの時代：食と健康からのアプローチ」  
講師：小泉武夫 東京農業大学教授
- ◆技術紹介 各大学2テーマずつ(計8テーマ) 教員による技術に関するプレゼンテーション  
<本学の技術紹介者>

- ①「消化管微生物の活用による動物およびヒトの健康増進、ならびに機能性食品の生産」  
日野 常男 農学部教授
- ②「健康維持に欠かせない果実の生産性向上」  
岩崎 直人 農学部教授

これまでの技術フォーラムは理工系の技術に関するものが圧倒的に多く、大学が連携して農業を技術やビジネスの側面から行うフォーラムは、今回が初めてであったと思われます。このフォーラムに関しては、来賓として御挨拶いただいた文部科学省及び農林水産省の「官」、食品業界ばかりではなく新たに参入を計画している異業種の企業の「産」からも大きな関心を集めていました。

当日は、200名を超える参加者があり、小泉教授の基調講演および4大学8名の教員の研究成果である技術発表に耳を傾け、熱心にメモをとっておられる方が多く見受けられました。また、4大学の研究シーズを紹介するブースにも、多数の参加者が訪れ、展示している加工食品・酒・農産物・化粧品を直接手に取ったり、試食するなど他のシンポジウムやフォーラムとは違い「目に見える」形態での研究成果発表会は大盛況でした。

4大学は、引き続き実施していくことで合意し、より充実したアグリビジネスフォーラムを目指して開催の形態・内容等に関して協議していくことにしています。



## (財) 新潟県県央地域地場産業振興センター主催「新分野創出塾」

この「新分野創出塾」は、財団法人新潟県県央地域地場産業振興センター産業支援部が燕市や三条市などを中心とする同県央地域の産業振興を目的に主催するもので、本知財本部が全面的に支援する地域活性化事業プログラムです。

「新分野創出塾」開催に至る経緯は、本知財本部が同地場産センターと共催して2005年10月20日に開催した「研究・技術交流会」が原点となっています。この時に、基調講演を行った本知財本部知的財産マネージャー堀井朝運氏(タカノ株式会社相談役)の講演が大きな反響を呼び、地場産センター等の強い再講演の依頼があって実現したものです。その概要は下記のとおりです。

- ◆日程 第1回：2月22日(水) 16:00~18:00  
第2回：3月8日(水) 同上  
第3回：3月22日(水) 同上
- ◆募集人員 10名
- ◆内容 少人数による新規事業(モデル)開発実践セミナー

第1回目は、堀井氏から下請け企業から東証一部上場企業に発展させた実体験に基づく「成功の秘訣」、とくに新規事業開発にあたる人材・施設・資金力が大企業に比べて見劣りする中小企業の戦略(着眼点・事業プラン・マネジメント・人材育成・大学の活用等)についての話がありました。

2回目と3回目は、堀井氏からの提案で、受講者を2つのグループに分け、グループ毎に新規事業モデルプランを作成してもらい、堀井氏が事業化に向けての計画作りを実践的側面からアドバイスしていくことになりました。地場産センターでは、「新分野創出塾」が一つの「起爆剤」となって、新規事業開発さらには県央地域の活性化に繋がることを期待しています。本知財本部では、今後も多方面から支援していくことにしています。

## 明治大学・川崎地区産学交流会

### <発足の背景>

川崎市は日本を代表する工業の集積地ですが、近年のグローバル化が進む中で“モノづくり”は、海外移転が進行しています。このため地域に根ざし成長してきた中小企業の存続が困難となり、地域経済や人々の暮らしへの悪影響が懸念されています。

こうした状況から脱却し、地域経済に新たな成長をもたらすためには、“モノづくり”のノウハウを活かし、新製品、新技術の開発で新市場を創造することが求められています。

一方で、大学の使命として社会貢献が近年重視され、とりわけ科学技術の中核的創造拠点が川崎市の生田校舎にあり、地元の産業界、自治体、関連支援団体からも研究成果の技術移転に期待が寄せられています。

こうした社会の要請に効果的に応えるためには、大学の研究資源、開発に挑戦する産業界、それをサポートする支援機関のネットワークが不可欠です。

そこで、本学が神奈川県、川崎市及び関連の産業支援団体との連携を深め、積極的に周辺地域に貢献するための取組みを2005年度から開始しました。

### <「明治大学・川崎地区産学交流会」の設立へ>

始めに、地元の地方自治体、支援機関・団体による産学連携への取組み状況、工業団体や個別企業の実態を調査した結果、大学、産業界ともにその必要性を認識しているものの、両者を隔てる壁が連携を阻止しています。

そこで、この壁を排除し地域密着型の交流を実現するため川崎市工業団体連合会（寺尾巖会長 略称：工団連）と共催で「明治大学・川崎地区産学交流会」を川崎市、(財)川崎市産業振興財団、川崎商工会議所、工団連、明治大学校友会のご参加を頂き、2005年10月18日に第一回意見交換会を開催しました。(図1参照)



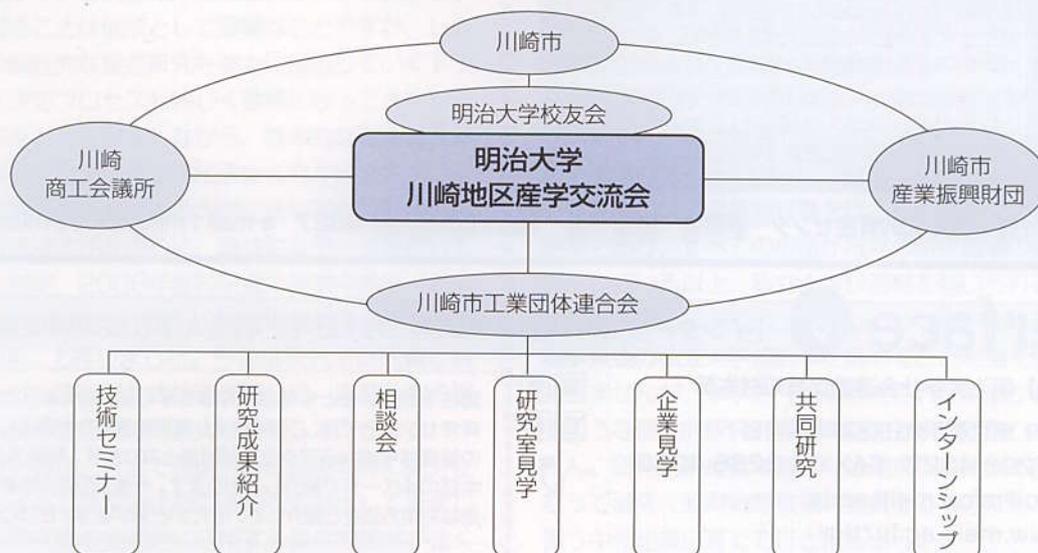
今年度は、明治大学・川崎地区産学交流会事業の第一弾として工団連と共催で技術セミナーを2テーマで4回開催しました。このセミナーの第一の狙いは、産学間の壁を取り除くことにあります。そのため少人数編成で複数回開催し、本学の教員との双方向の情報交流を深めています。また、中小企業者が参加しやすいように毎回午後6時から8時までの夜間に開催しています。この結果、セミナー参加企業の数社が具体的な技術移転の検討に入っています。

このほかに研究室見学会3回、講演会6回、企業訪問20回を実施し、本学と周辺企業との連携体制が徐々に整ってきています。

### <今後の事業展開は>

今年度は、社会貢献を地域に根ざした一層充実したものとするため、産学交流会、セミナー、研究成果の紹介など交流事業を推進し、生田校舎を中核とする周辺の産業界との地域密着型の連携実現を目指します。

図1 仕組みと事業



# 2006年度前期の競争的研究資金の獲得支援について

知的資産センター事務室では、競争的研究資金（公募研究助成金等）の獲得支援および研究経費等の管理業務を行っています。

2006年度前半に募集される研究資金のうち、当事務室で取り扱っているものは以下の表のとおりですが、これらの中でも、当事務室が力を入れて取り組んでいるのは、「シーズ発掘試験」および「大学発事業創出実用化研究開発事業（通称：マッチングファンド）」です。

「シーズ発掘試験」は、大学の研究シーズの実用化に向けた試験研究が対象となります。研究分野の指定も無く、申請書は実質2ページで、しかも500課題程度が採択されますので、文科系・理科系のどちらの先生方にも

お勧めの助成金です。

マッチングファンドは、企業と協同して、大学のシーズを実用化するための研究開発が対象となります。年間1,500万円以上の研究資金が得られ、最高3年間研究が継続できます。しかも、他の助成金と比べて採択率が高いため、お勧めの助成金となっています。

研究助成金への応募をご検討の先生方は早めに知的資産センター事務室の以下の担当者までご連絡をいただければと思います。先生方の研究内容および研究ステージ等を考慮して最適な助成金の紹介し、申請書作成等の案内をさせていただきます。

## 2006年度前期の競争的研究資金制度一覧表（締め切り順）

省庁名	文部科学省
担当機関	本省
制度名	キーテクノロジー研究開発の推進（ナノテク融合）
締め切り	4月24日
研究資金額(年間)	上限2.8億円
研究期間	5年以内
目的・概要	シーズを持った大学等と実用化を見据えた民間企業を組み合わせた産学官連携の研究体制により、世界標準につながる革新的な製品・サービスを見据えた研究開発を加速し、技術革新を創出します。
研究分野	ナノ環境機能触媒の開発、組織制御構造体の開発
ホームページ	<a href="http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/03/06030901.htm">http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/03/06030901.htm</a>

省庁名	文部科学省
担当機関	JST
制度名	重点地域研究推進プログラム（シーズ発掘試験）
締め切り	5月19日
研究資金額(年間)	200万円
研究期間	6ヶ月
目的・概要	大学等における研究者の研究成果に基づくもので、研究シーズの実用化に向けて試験研究を必要とする研究課題（文系教員も応募可）
研究分野	特になし。ただし、実用化が期待できるもの。
ホームページ	<a href="http://www.jst.go.jp/plaza/seeds/H18koubo.html">http://www.jst.go.jp/plaza/seeds/H18koubo.html</a>

省庁名	経済産業省
担当機関	NEDO
制度名	大学発事業創出実用化研究開発事業（通称：マッチングファンド）
締め切り	7月19日
研究資金額(年間)	1,500万円以上（R&D事業）
研究期間	2～3年
目的・概要	大学等における研究成果の技術移転による実用化を促し、新たな産業や雇用の創出を図るもので、事前調査事業（F/S）及び研究開発事業（R&D）について助成します。
研究分野	(1)ライフサイエンス (2)情報通信 (3)環境 (4)ナノテクノロジー・材料 (5)エネルギー (6)製造技術 (7)社会基盤 (8)フロンティア
ホームページ	<a href="http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/03/06030901.htm">http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/03/06030901.htm</a>

省庁名	経済産業省
担当機関	NEDO
制度名	産業技術研究助成事業（通称：若手ファンド）
締め切り	8月末
研究資金額(年間)	1,000～5,000万円
研究期間	2～3年
目的・概要	大学等の若手研究者（個人又はチーム）が取り組む産業応用を意図した研究開発を助成することにより、産業界及び社会のニーズに応える産業技術シーズの発掘・育成や産業技術研究人材の育成を図ります。
研究分野	(1)ライフサイエンス (2)情報通信 (3)環境 (4)ナノテクノロジー・材料 (5)製造技術分野 (6)エネルギー (7)革新的融合 (8)産業技術に関する社会科学
ホームページ	<a href="http://www.nedo.go.jp/kengyou/gyoumuka/tlo/tlo-top.htm">http://www.nedo.go.jp/kengyou/gyoumuka/tlo/tlo-top.htm</a>

省庁名	文部科学省
担当機関	ristex
制度名	戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）
締め切り	9月中旬
研究資金額(年間)	200～2,000万円
研究期間	2～3年
目的・概要	現実社会が直面している諸問題の解決を図ることを目的とし、個別分野を越えた幅広い視点から、多分野の研究者等が協力し、様々なセクターの参画を促しながら研究開発を進めます。（文系教員に最適）
研究分野	1. コピキタス社会のガバナンス 2. 21世紀の科学技術リテラシー
ホームページ	<a href="http://www.ristex.jp/koubo/">http://www.ristex.jp/koubo/</a>

お問い合わせ先：明大 知的資産センター事務室 担当 小澤 TEL：03-3296-4327 e-mail：ma02002@mics.meiji.ac.jp

## Interface <sup>VOL.</sup> 9

【インターフェイス】2006年3月1日号／明治大学社会連携促進知財本部

【発行・編集】明治大学社会連携促進知財本部

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1  
TEL:03-3296-4327 FAX:03-3296-4283  
E-mail: tlo@mics.meiji.ac.jp  
<http://www.meiji.ac.jp/tlo/>

編集

後記



開花予想によると今年は例年より早く桜が咲くようです。さて、知的資産センターでは、この4月より商用特許DBを導入し、教職員・学生の皆様は学内からアクセスが可能となります。利用方法については、本誌の4ページで紹介しております。今後、説明会等を開催し、より有効な利用方法をご紹介していきたいと思っております。ぜひご活用ください。